

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 IoT技術を活用した現場確認の合理化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111 (内 3632)

E-mail： c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費		3,302 千円 (前年度予算額：2,018 千円)			
	県土整備部	2,127 千円 (" : 2,018 千円)			
	林政部	1,175 千円 (" : —)			

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,018	1,009	0	0	0	0	0	0	1,009
要求額	3,302	1,651	0	0	0	0	0	0	1,651
決定額	3,302	1,651	0	0	0	0	0	0	1,651

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

建設工事の担当職員は、施工状況の検査 (段階確認) や施工内容等の打ち合わせのため、現場確認を行っているが、一人の職員が複数の工事を担当しているほか、繁忙期が重なることも多く、現場確認が大きな負担になっている。一方、工事受注者においては発注者の現場確認の日程を確保することが困難なため、工事の進捗が滞る事態が生じている。

また、建設現場では、自然を相手にするため予想外の出水や土質の変化工事、斜面の崩壊等の災害が発生することがあるが、こうした現地の状況を迅速にかつ正確に把握して対応する必要がある。

このように、平時の現場確認のみならず、緊急時の現場確認のために現場をリアルタイムに確認できる仕組みが必要である。

(2) 事業内容

現場で撮影した映像をリアルタイム中継するシステムを利用して、建設工事における施工状況の確認に使用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

交付金事業 国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	3,302	サービス利用料
合計	3,302	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

国土交通省では、中継映像による現場確認に必要な基準の改訂を進めている。

(3) 後年度の財政負担

システムの保守費が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県の工事担当職員の負担軽減のため、岐阜県が主体となって行うべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- 新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 工事担当職員の段階確認等を遠隔実施できるようにして、現場管理の迅速化・効率化を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
段階確認での活用延べ件数	0 (H30)	(H)	(H)	66 (R1)	222 (R3)	29.7%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 操作説明会を実施。
 5回（1回あたり15～20名程）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 工事担当職員の段階確認等を遠隔実施できるようになり効率化された。
 現場管理の迅速化・効率化が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	働き方改革による業務負担の軽減が求められている中で、工事担当者の現場確認の負担を減らすためのシステムとして必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	工事担当者の現場確認の負担が減り、業務の効率化が図られた。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) △	今後、操作説明会を実施する等、システムの有用性を周知していく。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 工事受注者においても発注者による現場確認が迅速に行われることにより、生産性が向上するばかりか、災害時の安全対策に資することからニーズが多い。国の基準類の改訂を踏まえて、令和3年度以降は利用範囲の拡大を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	